

2021年3月8日

各位

会社名 株式会社紀文食品
 代表者名 代表取締役社長 堤 裕
 (コード番号：2933 東証市場第一部)
 問合せ先 常務執行役員グループ統括室長 上野 勝
 (TEL 03-6891-2600)

2021年3月期の業績予想について

2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		100,587	100.0	△1.6	76,452	100.0	102,252	100.0
営業利益		3,471	3.5	26.0	3,229	4.2	2,754	2.7
経常利益		2,959	2.9	28.3	2,854	3.7	2,307	2.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		2,039	2.0	107.4	2,058	2.7	983	1.0
1株当たり当期 (四半期)純利益		106円20銭			107円19銭		51円19銭	
1株当たり配当金		12円00銭			—		5円00銭	

(注) 2020年3月期(実績)、2021年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2021年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2021年3月31日)を超えての新株式発行となることから、2021年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループでは、「食を通じておいしさと楽しさを提供し、お客様の明るく健康な生活に貢献する会社」というビジョンのもと、食に関する幅広い事業展開を行い、社会の発展と豊かなライフスタイルの確立に貢献するグローバルな企業グループを目指しております。

当社グループは当社及び連結子会社14社、非連結子会社1社、持分法適用会社3社により構成され、日本国内において水産練り製品・惣菜・水産珍味等の製造販売、農水産物の輸出入・仕入販売を行う「国内食品事業」、海外において水産練り製品等の製造販売、農水産物の輸出入を行う「海外食品事業」、日本国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行う「食品関連事業」の3事業を主力事業として事業活動を行っております。

2021年3月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府の経済対策等により一部に持ち直しの動きがあるものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化等先行きは不透明な状況のまま推移しております。

当社グループ関連業界におきましては、国内外とも小売市場では消費者の生活様式と購買動向の変化を背景とした内食需要が増加しているものの、飲食店向け等の業務用市場は低迷を続けており、物流コストや人件費の上昇等も見込まれる等依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境下において、当社グループでは、付加価値の高い魅力ある商品開発に取組み、高まる健康志向や簡便志向、ロングライフ需要にお応えする製品を投入することで売上の確保を図るとともに、原材料の安定した購入、生産性向上、コスト削減に取組み利益の拡大に努めました。また、食生活を支える社会的なインフラとしての役割を自認し、お客様に安全・安心な製品を安定して供給するため、従業員の感染防止策を徹底し事業活動を遂行しました。

これらの結果、2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高100,587百万円（前期比1.6%減）、営業利益3,471百万円（前期比26.0%増）、経常利益2,959百万円（28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,039百万円（前期比107.4%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

上記業績予想は、当期第3四半期累計期間（国内食品事業・食品関連事業は2020年4月～12月、海外食品事業は2020年1月～9月）の実績数値に第4四半期（国内食品事業・食品関連事業は2021年1月～3月の予想、海外食品事業は2020年10月～12月の月次管理ベースの実績）の数値を加算して策定しております。

また、当社グループの主力商品である水産練り製品・惣菜は冬季におでん・鍋物等に向けての需要が高まることと12月におせち料理としての売上が集中するため、第3四半期に売上高、営業利益が偏重する傾向にあります。なお、前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

	2020年3月期実績				2021年3月実績 ※第4四半期は予想			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(百万円)	21,208	23,213	32,843	24,988	21,297	22,989	32,165	24,135
(通期割合%)	(20.7%)	(22.7%)	(32.1%)	(24.4%)	(21.2%)	(22.8%)	(32.0%)	(24.0%)
営業利益	△302	△294	2,684	665	△100	△8	3,337	242

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(1) 売上高

売上高につきましては、当社及び子会社ごとに得意先別に品目ごとの前期における販売数量、販売単価の実績及び予算策定時までの月次トレンドをベースに、予算年度における新商品発売、商品リニューアル及び販売促進の方針、市場動向、得意先の出店政策等を得意先と共有・協議した結果を反映して販売数量と販売単価の予測を行い、それらに乗じることで売上計画を策定しております。なお、販売機能のみを有する子会社は、上記に準じて得意先別または商品カテゴリー別に売上計画を策定しております。

国内食品事業

個人のお客様を中心とした食品スーパー等においては、春夏期の新商品が好調であったこと、年間を通じて取組んでいる「水産練り製品は良質なたんぱく質を手軽に摂取できるヘルシーな食品」や「糖質0g 麺®は低糖質だけでなく食物繊維も豊富(一袋でレタス3個分)」等の商品の健康価値を訴求する販売促進策が奏功したこと、正月関連商品が堅調であったことに加えて、コロナ禍による消費行動変化の後押しを受けたことにより好調に推移いたしました。一方、緊急事態宣言以降のコンビニエンスストアの来店客数の減少とレジ横おでんの縮小や、飲食店の営業時間の短縮等により、これらに関連する売上は減少いたしました。これらによりセグメント売上高は、75,611百万円(前期比1.3%増)を見込んでおります。

海外食品事業

お客様の健康志向をとらえた「ヘルシー・ヌードル(糖質0g 麺®)」が米国で大きく伸長したことや、コロナ禍によるステイホームの影響で同じく米国や香港、シンガポールで小売部門への水産練り製品の卸売が拡大したこと等の押上げ要因があった一方で、現状では回復傾向にあるもののアジア・欧米諸国の感染拡大が深刻化した4月以降、飲食店の営業中止により業務用部門は大幅に落ち込みました。

この影響を最も受けたタイランドをはじめ、中国、ヨーロッパでのカニ風味かまぼこの売上が大きく減少しました。これらによりセグメント売上高は、13,952百万円(前期比12.3%減)を見込んでおります。

食品関連事業

当セグメントの中心である運送事業においては、コロナ禍の影響で百貨店の共同配送、コンビニエンスストア向けや土産用、業務用の物量が大幅に減少し、小売向けの物量は増加したものの苦戦いたしました。これらによりセグメント売上高は、23,906百万円(前期比5.0%の減)を見込んでおります。これらからセグメント間の内部売上高12,882百万円を控除し、2021年3月期の売上高は100,587百万円(前期比1.6%減)を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価については、当社及び子会社ごとに、品目別の原材料費、労務費、その他製造経費について前期実績をベースに原材料単価、歩留、製造工数、昇給、その他製造経費の増減予測等を反映し、これに計画数量を乗じて売上原価計画を策定しております。なお、販売機能のみを有する子会社は、仕入先ごとまたは商品カテゴリーごとに前期の仕入原価率をベースに増減予測等を反映し、売上原価計画を策定しています。

2021年3月の売上原価は、全社で76,130百万円(前期比3.0%減)を見込んでおります。主な減少要因は、国内食品事業における製品販売増による工場稼働の向上に伴う効率良化やコロナ禍で流通業の特売抑制による粗利向上、食品関連事業における配送価格の改定による原価低減によるものであります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は当社及び子会社ごとに、売上高と連動する運送費等は前期の対売上高比率をベースに、人件費は各社ごとの人員計画に基づき予算年度の昇給等を加味して、その他費用については、前期実績をベースに予算年度の増減予測を加味して計画を策定しております。

2021年3月の販売費及び一般管理費は、全社で20,987百万円（前期比0.2%の減）を見込んでおります。この主な要因は、国内食品事業における売上増加及び配送料の値上げ等に起因する運送費及び物流協賛金（流通業の配送センターに製品を一括納品することで生じる個店配送・仕分けの負担金）の増加208百万円（前期比7.4%の増）、国内食品事業におけるコロナ禍影響に起因する販売促進費の減少150百万円（前期比20.4%の減）、全セグメントにおける出張や外出の自粛に起因する旅費交通費の減少179百万円（前期比54.6%の減）であります。

(4) 営業利益

国内食品事業

当セグメントの営業利益は2,332百万円（前期比52.6%増）を見込んでおります。売上の増加に伴う営業利益の増加に加えて、売上原価の縮減による営業利益の増加を見込んでおります。

海外食品事業

当セグメントの営業利益は680百万円（前期比13.7%減）を見込んでおります。コロナ禍の影響による売上減少に伴う営業利益の減少を見込んでおります。

食品関連事業

当セグメントの営業利益は447百万円（前期比4.9%増）を見込んでおります。中心である運送事業でのコロナ禍の影響による売上減少に伴う営業利益減少、配送価格の改定による利益率の改善に伴う営業利益増加を見込んでおります。

これらにセグメント利益の調整額12百万円を加算し、2021年3月の営業利益は3,471百万円（前期比26.0%増）を見込んでおります。

(5) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は130百万円（前期比50.9%減）を見込んでおります。主に受取配当金、持分法による投資利益であり、前期差は為替差益の減少を見込んでおります。

営業外費用は642百万円（前期比9.7%減）を見込んでおります、主に支払利息であります。

以上により経常利益は、2,959百万円（前期比28.3%増）を見込んでおります。

(6) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は5百万円（前期比69.9%減）を見込んでおります。主に投資有価証券売却益であります。特別損失は90百万円（前期比63.3%減）を見込んでおります。主に減損損失70百万円（内、北海道恵庭工場の設備に係る減損損失60百万円）、各工場の設備更新等に伴う固定資産除売却損15百万円であります。

以上から法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,039百万円（前期比107.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。